

# 放課後等デイサービスと地域校との連携に必要な視点

社会福祉法人陽気会 地域連携室・カンファレンスカウンセリング室 高畑 英樹

## 要旨：

放課後等デイサービスガイドライン（2015）によると、放課後等デイサービスは、子どもに支援を行う上で、学校との役割分担や連携を図ることを求めている。しかし、放デイの制度が発足して10年が経過しようとしているが、放デイ事業所と学校との連携が、当初、厚生労働省や文部科学省が目指した通りに進んでいるとは言い難い。そこで、A放課後等デイサービスの職員とA放課後等デイサービスを利用するB特別支援学校へ「放課後等デイサービスと地域学校園との連携に関するアンケート」を実施した。A事業所が実施した施設見学への参加状況と評価については、統計処理を行い、連携に関する自由記述は計量テキスト分析を用いた。その結果、「段階的な連携」と「校種に合わせた連携の内容」という2つが、連携に必要な視点として導き出された。

キーワード：放課後等デイサービス、連携、KHCoder3

## I 研究の背景と目的

放課後等デイサービス（以下、放デイ）は、2012年の児童福祉法の一部改正により、障害のある子どもの放課後・休日活動のサービスとしての制度が発足した。厚生労働省の厚生労働白書（2020）によると、2012年に2,887か所であった放デイ事業所数は、2020年には5倍以上の15,224か所と増加し、利用児童数は、400,096人である。放デイは、学校終了後や休日の障害のある子どもにとって、重要な居場所のひとつであるといえる。

### 1. 放デイと学校との連携

放デイ制度が発足した2012年に、文部科学省と厚生労働省連名の事務連絡において、「特別支援学校等における教育課程は、放課後等デイサービス事業所における支援内容と一貫性を確保するとともにそれぞれの役割分担が重要です。個々の障害児のニーズを踏まえた放課後等の過ごし方について、特別支援学校等と放課後等デイサービス事業所、保護者等との間で十分に協議するなど必要な連携を図るようお願いします」と記載されている。

また、「放課後等デイサービスガイドライン」（2015）の総則では、「放課後等デイサービスは、子どもに必要な支援を行う上で、学校との役割分担を明確にし、学校で作成される個別の教育支援

計画等と放課後等デイサービス計画を連携させる等により、学校と連携を積極的に図ることが求められる」と述べられている。「放課後等サービスガイドライン」（2015）では、学校との連携の具体的内容として、年間計画や行事予定の交換、送迎時の対応についての調整、子どもの病気や事故の際の連絡体制についての調整、学校の行事や授業参観への参加などが挙げられている。

### 2. 連携の現状

放課後等デイサービス創設以前として、事業所と学校との連携に関して、丸山（2011）は、学校と事業所との連携のための時間不足等の課題をあげている。創設後の放デイと学校との連携について、吉岡（2013）は、送迎の場のやりとりを連携のきっかけにできると述べた。障害のある子どもの放課後保障全国連絡会が、2014年に行なった報告では、事業所と学校との連携に焦点を当てた全国的な研究は行なわれていないとされている。また、同会の報告によると、学校へ事業所の担当者が迎えに来た時、教師との情報交換から関係づくりを図り、学校や事業所の互いの見学、支援計画の策定等の連携へと機会や方法を広げることができると提案されている。吉野（2015）は、通常の学級担任教師にとっては、一人のために下校を見送ることが難

しく、迎える機会が情報交換の場になり難いことを明らかにしている。村山 (2015) も、特別支援学校と比して、通常の学校との連携が取り難い現状があることと報告している。西原ら (2018) は、学校側の調査結果から、教員は、事業所と情報交換・連携のための時間を確保することや個人情報の保護について困難さを抱えていると述べている。連携が進まない事業所側の背景・原因として、山本 (2017) は、何を連携すればいいのかを各事業所に任されているため、連携の内容に違いが生じると指摘している。田村ら (2019) は、手軽にできる連携方法として、まずは、会って話す、電話で話す等、負担の少ない手段での連携から始めることで、互いに見学するという次の連携につながると提起した。丸山 (2018) は、障害者福祉と学校教育の連携において、教員の意識の向上、連携のための時間確保、「顔の見える関係」の構築、事業所間の連携、子どもと家族の諸困難に対応するための連携、事業所と学校との役割分担の必要性を訴えている。

このように、放デイの制度が発足して 10 年が経過しようとしているが、放デイ事業所と学校との連携が当初、厚生労働省や文部科学省が目指した通りに進んでいるとは言い難い。

### 3. 地域連携室

筆者が勤務する福祉法人では、児童発達支援センターや放課後等デイサービスの運営も行っている。地域の学校園や関連施設との連携を目的として、地域連携室が設置され 3 年目を迎えている。いくつかの学校園とは「顔の見える関係」が構築され、個別の支援計画をもとにした話し合いの機会も持つことができるようになってきた。その反面、関係が築けていない学校園とは、電話で話す等の連携でとどまり、次のステップの連携にすすむことが難しい。

そこで、今回、地域連携室が窓口となり、実施した事業所の施設見学後のアンケート結果をもとに、放課後等デイサービスと地域校との連携に必要な視点を明らかにしていきたい。

## II 研究方法

放課後等デイサービス A 事業所を利用する児童生徒が在学する B 特別支援学校へ、「放課後等デイ

サービスと地域学校園との連携に関するアンケート」を実施した。B 特別支援学校は、小学部から高等部までがある知的障害を主とする特別支援学校である。A 事業所が実施した施設見学への参加状況と評価については、統計処理を行い、連携に関する自由記述に関して KHCoder3 リファレンス (樋口, 2021) を用いて分析を進めた。

### III 倫理的配慮

アンケート依頼先の校長先生には、アンケート実施前にアンケートの目的を説明し、実施の許諾を得た。アンケート用紙には、目的を明記し、回答は自由意志であり、同意しない場合でも不利益を被らないこと、個人情報はプライバシーを侵すことはないことを説明した。なお、筆者の所属する法人内の研究倫理委員会の承認を得て実施している (承認番号: 2111-J)。

### IV 結果と考察

「放課後等デイサービスと地域学校園との連携に関するアンケート」について、B 特別支援学校の教員の回答結果を分析した。89 名からの回答 (回答率 90%) のうち、回答に欠損の無い 84 名分を分析対象とした。

#### (1) 参加状況の学部比較と評価

A 事業所が B 特別支援学校の教員に行った施設見学 (支援場面を含む) への各学部 (小学部・中学部・高等部) の参加状況について、カイ二乗検定の結果、有意な差が得られた ( $\chi^2(2)=11.165$ ,  $p < 0.1$ )。残差分析の結果、小学部は高等部に比べて参加比率が有意に高いことが示された (表 1-1)。

表 1-1 施設見学参加状況の残差分析結果

	参加	不参加
小学部	2.823 **	-2.823 **
中学部	0.633 ns	-0.633 ns
高等部	-3.024 **	3.024 **

\*\* $p < .01$

表 1-2 施設見学後の評価分散分析結果

要因 (SV) 平方和 (SS)	自由度 (df)	平均平方 (MS)	F	
条件	3.48	2	1.74	4.18 *
誤差	12.90	31	0.42	
全体	16.38	33		

\* $p < .05$  \*\* $p < .01$

表 1-3 学部間比較 (多重比較) 結果

	中学部	高等部
小学部	=	>
中学部		=

不等号  $p < .05$  等号 n.s

表 2 施設見学希望の分散分析結果

要因 (SV) 平方和 (SS)	自由度 (df)	平均平方 (MS)	F	
条件	2.82	2	1.41	1.98 ns
誤差	22.12	31	0.71	
全体	24.94	33		

\* $p < .05$  \*\* $p < .01$

施設見学の機会があれば、「ぜひ参加したい」「参加したい」「どちらとも言えない」「参加しない」「絶対に参加しない」の 5 件法で回答を求めた。回答に対して学部間の一要因分散分析を行った結果、有意な差 ( $F(2,31)=1.98, ns$ ) はなかった (表 2)。どの学部も大半が「ぜひ参加したい」「参加したい」であり、学部間の差はなかった。このことから、児童生徒が繋がっている施設 (事業所) とは連携に前向きであると思われる。

施設見学後の評価を「とても悪かった」「悪かった」「ふつう」「良かった」「とても良かった」の 5 件法で回答を求めた。回答に対して学部間の一要因分散分析を行った結果、条件間に有意な差が得られた ( $F(2,31)=4.18, p < 0.5$ )。学部間比較で、小学部の施設見学参加者は、高等部よりも有意に評価が高いことが示された (表 1-2, 表 1-3)。

B 特別支援学校の児童生徒のうち A 施設利用者は小学部が一番多く、高等部が少ない。この利用状況がそのまま学部間の参加比率の差となったと考えられる。

参加後の評価の差は、各学部の参加目的がどの程度達成されたかの差につながったようである。小学部は、参加目的が「場所・施設が見たい」とい

うのが 8 割を占めていた。評価の理由としての自由記述欄では、「施設がきれい」「施設内の環境が素晴らしい」という記述が多かった。高等部は「生徒の様子が見たい」というのが半数以上であった。しかし、施設の数か所を見学したため、生徒の活動の様子を十分に見ることができなかった。評価に対する自由記述欄に「もう少し生徒の活動を見たかった」と述べられていたことから、参加目的を達成するための時間が不足していたことが明らかとなった。

## (2) 連携のための視点

連携に関して、「連携で難しいと感じることは何ですか」「連携で大切にしたいことは何ですか」「連携を進めていくための課題は何ですか」の 3 項目を自由記述での回答を求め、結果を KHCoder3 で分析した。KHCoder3 は、テキスト型 (文章型) データの分析方法、「計量テキスト分析」をするためのフリーソフトウェアである。分析方法は、樋口 (2021) の手続きに従った。

分析の前段階としてデータのクレンジングを行った。具体的には、誤字脱字や明らかな誤用を修正、英数半角全角やひらがなと漢字などの表記の揺れの統一 (例、子ども→児童生徒、取組み→取り組み等)、さらに、システム内辞書を用いて、日本語の処理、すなわち形態素解析を行った。つまり、文書をばらして、語に分解し、分析対象の抽出語を切り出す処理である。分析データが、名詞、サ変名詞、形容動詞、動詞、固有名詞、形容詞、副詞などに分解される。形態素として、例えば、「個人情報」は、個人/情報と 2 語に数えられてしまうため、強制抽出されるように設定した。

以上のような分析過程 (前処理) を経て、アンケート項目ごとに、抽出された語の出現回数や、語と語の関連性やその意味を探索機能や分析機能を用いて探っていった。そして、データ全体がどのような語によって特徴づけられているのか明らかにし、学部ごとの差や、施設側などを、文書全体と比較し、結果を吟味していった。

### ①連携で難しいと感じること

ここでは、学校側が連携上難しいと感じていることについて自由記述の回答を分析、考察する。

前述した方法で前処理を行った結果、総抽出語数 263 語、そのうち分析対象となる使用語は 145 語であった。総抽出語のうち 2 回以上出現した語は、15 語、表 3 のとおりである。

表 3 連携の中で難しいと感じること (15 語)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
担当	5	お互い	2
共有	4	見える	2
支援	3	個人情報	2
時間	3	担任	2
取る	3	難しい	2
情報	3	変わる	2
職員	3	連絡	2
連携	3		

最も多い抽出語は、「担当」で 5 語、続いて、「共有」で 4 語、「支援」「時間」「取る」「情報」「職員」

「連携」が 3 語となっている。これらを代表とする抽出語同士の結びつき、すなわち語の出現パターンの似通った語（共起の程度が強い語）を探るために、集計単位を文、語の最小出現率を 2、描画数を 60 に、「学部」を外部変数として設定した共起ネットワークを作成した（図 1）。

図 1 において、「時間」「共有」「連携」は、どの学部とも共有されているのは当然であるが、日ごろから連絡を頻繁に取り合っている小・中学部においては、「連絡」「取る」「個人情報」など、より具体的な課題が見える。また、中・高学部においては、「担当」「担任」「情報」と自立活動の担当や就職の担当など、より専門的な担当部署による連携の難しさがあることがわかる。

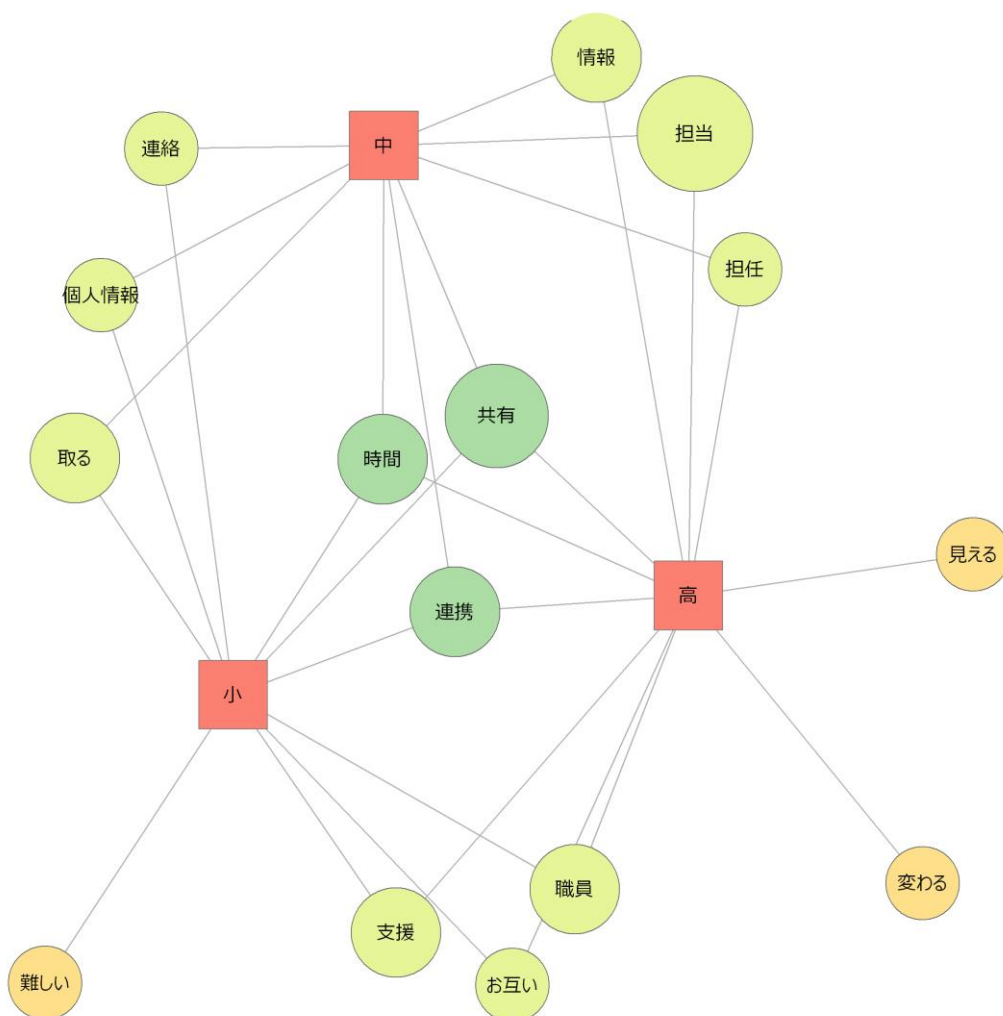


図 1 連携する上で難しいと感じることの共起ネットワーク

## ②連携で大切にしたいと感じること

ここでは、連携上大切にしたいと感じていることについて自由記述の回答を分析、考察する。なお、放課後デイサービスの職員側の思いも反映させるために、職員側の記述内容も含めている。総抽出語数 267 語、そのうち分析対象となる使用語は 141 語であった。総抽出語のうち 2 回以上出現した語は、26 語、表 4 のとおりである。

最も多い抽出語は、「情報交換」、続いて、「共有」「支援」は、難しいと感じていることと共通するが、「児童生徒」等子どもに関する語が続く。

表 4 連携のために大切にしたいと考えること（放デイ込み 26 語）

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
情報交換	8	連絡	2
共有	6	共通理解	2
支援	6	個人情報	2
児童生徒	6	交換	2
生徒	5	困る	2
考える	4	指導	2
児童	4	情報共有	2
一貫	3	生活	2
行う	3	対応	2
情報	3	丁寧	2
こまめ	2	方向性	2
フェイス	2	気持ち	2
意見	2	目標	2

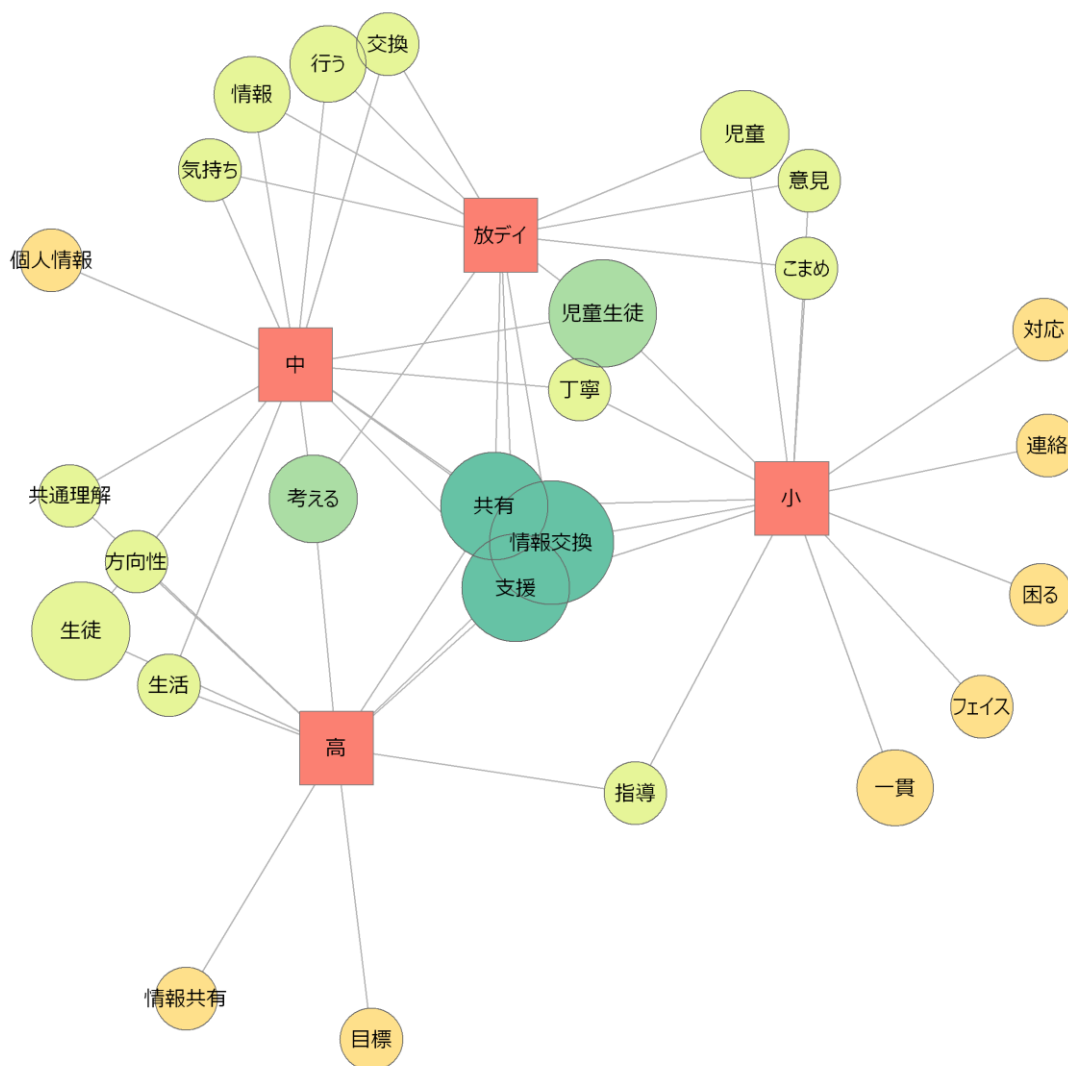


図 2 連携のために大切にしたいこと（放デイ込み）の共起ネットワーク

このことは、難しいながらも子どものためには連携することが大切であると、学校側、放デイの支援者側とも認識していると考えられる。また、①の時と同様に「学部」（放課後デイサービスの職員を「放デイ」と略す）を外部変数として設定した共起ネットワークを作成した（図2）。

図2において、「情報交換」「支援」「共有」は、放デイ職員とどの学部とも共有されている。小学部は、「困る」「対応」など日々の悩みを、放デイの職員と「意見」も含め「丁寧」「こまめ」な「情報交換」を大切にしたいと思っている。中・高学部

になると、将来に向けた「目標」「方向性」を「考える」「支援」を大切にしたいと考えていることが分かる。児童のときは日々の生活での支援、中学や高校では卒業後の生活を見通した支援へと比重が移行するのが伺える。今回の結果は、特別支援学校が、教育の入り口から出口までの一貫した教育が行われている特徴が出ているともいえるであろう。

### ③連携を進めていくための課題

ここでは、今後連携を進めていくための課題について自由記述の回答を分析、考察する。なお、

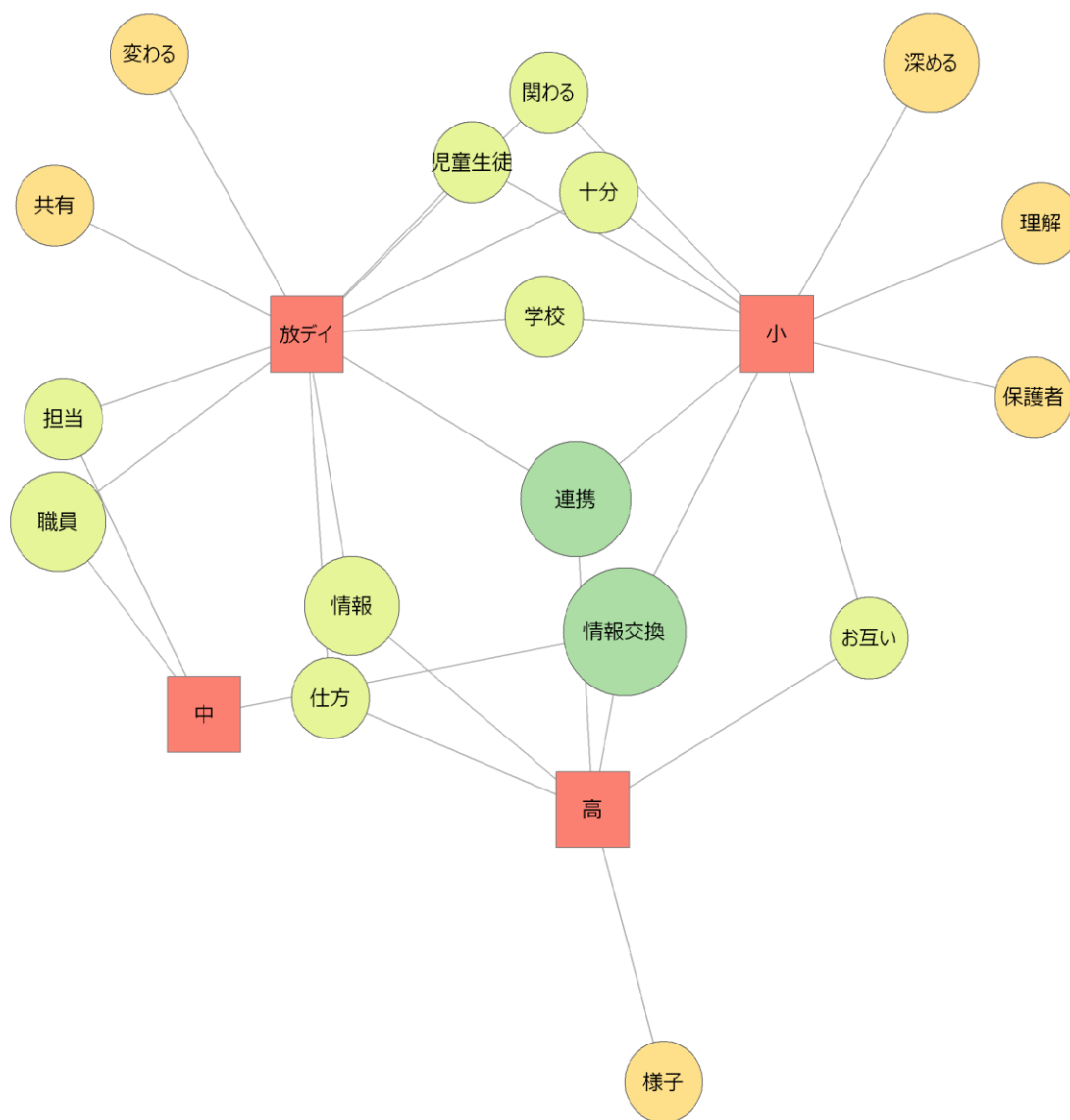


図3 連携を進めていくための課題（放デイ込み）の共起ネットワーク

放課後デイサービスの職員側の思いも反映させるために、職員側の記述内容も含めている。総抽出語数 191 語、そのうち分析対象となる使用語は 99 語であった。

表 5 連携を進めていくための課題(放デイ込み 7 語)

抽出語	出現回数
情報交換	5
深める	3
連携	3
お互い	2
保護者	2
様子	2
理解	2

課題についての抽出語のうち、表 5 の通り、出現回数が 2 回以上の語は、「情報交換」が 5 回、「深める」「連携」が 3 回、「お互い」「保護者」「様子」「理解」が 2 回で、他の語はすべて 1 語のみの抽出語であった。このことから、学校側と職員側で共通する課題というよりも個々の教諭や職員の個の立場による課題の多さが伺える結果となった。

次に、ここからは、①②同様の手法で、作成した学部ごとの抽出語の共起ネットワーク(図 3)から、放デイと小学部、放デイと中学部、放デイと高等部のそれぞれの共起関係にある語を中心に考察していく。

連携の課題として、「情報交換」は放デイと、どの学部とも共有されている。しかし、どのような内容があるいはどのような方法で「情報交換」をするかは、各学部によって、温度差がある。その違いを共起関係で探っていく。

放デイと小学部では、「関わる」「児童生徒」「学校」「十分」と日ごろからの児童の様子を「情報交換」により、児童理解も「深まる」ととらえており、「保護者」も含めた連携も重要と考えていることがわかる。

放デイと中学部では、「担当」「職員」が変わったときの情報の「共有」が課題としてあげられている。

放デイと高等部では、日ごろからの接点が少ないため、まずは、生徒の姿がわかるような「情報交換」の「仕方」が課題である。

## V まとめと今後の課題

今回のアンケート結果から、放デイと地域校との連携で「段階的な連携」と「校種に合わせた連携の内容」という 2 つの重要な視点があげられる。この 2 点について、以下に詳細を述べる。

### 1. 段階的な連携

#### ① 第 1 段階

連携の第 1 段階は、丸山 (2018) が述べているように「顔の見える関係」の構築と連携のために時間を確保することが重要である。特に、児童生徒を「担当」する「職員」が変わる新年度の早い段階で互いを知る機会を設けることは連携の第一歩となる。A 施設と B 特別支援学校とがこの第一段階を比較的容易に築ける要因として、それぞれの組織を繋ぐ機関や部署 (A 施設では「地域連携室」、B 特別支援学校では「支援部」) が明確で、その機関や部署の担当者間で事前に調整を行って実施していることが大きく寄与していると思われる。

#### ② 第 2 段階

繋がった後は、互いの「支援」「意見」を含め日々の「様子」を「丁寧」「こまめ」に伝え合う姿勢を大切に、継続した「情報交換」を行っていく。この段階で、「保護者」も一緒に連携できるように、保護者・学校・放デイと 3 者間で支援が共有できる方法の工夫が大切である。

西原ら (2018) は、連携時に個人情報の保護に困難さを抱えていることを報告している。具体的な「支援」を「共通理解」するには、「個人情報」に触れる場面が多々ある。「個人情報」の取り扱いのルールを 3 者間で決めておくことは、必須である。しかし、「個人情報」の取り扱い方法が個人責任にならないように、学校や放デイは、組織同士で、先にルールを取り決め、保護者に了解を得るようにしていきたい。

学校見学や施設見学は、さらに児童生徒を理解する機会になり、連携を深めるきっかけとなるので、計画的に実施していく必要がある。

#### ③ 第 3 段階

必要な支援を行う上で、放デイと学校との役割分担を明確にし、放デイの個別の支援計画と学校の個別の教育支援計画等に連携の内容を反映させる。

計画を通じて将来に向けた「目標」「方向性」も共有でき、共通で行なえる支援や役割分担も明らかになる。合同支援会議のようなフォーマルな機会を設定するだけでなく、年間計画や行事予定の交換のように、顔を合わせた時や電話等で計画の一部について気軽に話ができる関係作りが望まれる。

## 2. 校種に合わせた連携の内容

児童生徒の実態把握等は校種共通する内容である。小学校入学後から低学年の間は、日々の「関わり」や児童の「対応」や「気持ち」を「十分」に伝え、共通理解し、日常生活が安定できるように連携していく必要があると考えられる。小学校高学年になると、自立につなげる「一貫」した支援内容を連携し、中学校になると、将来に向けた「方向性」を意識した内容、高等学校になると、就労の「目標」となる支援内容を連携していくべきであろう。

最後に、今後の課題を検討する。今回のアンケート調査は特別支援学校一校のみであった。今回の結果が、他の小・中学校でも同様の結果が得られるのか、校種によって違いがあるのかを探っていくことが今後の課題である。放デイと地域校との連携が深まれば、児童生徒のより良い居場所の充実に繋がっていくに違いない。

## 謝辞

今回のアンケート調査に快くご協力いただいたA施設の放課後デイサービス職員の皆様、B特別支援学校の校長先生及び教職員の皆様に心よりお礼を申し上げます。有難うございました。

## 引用文献

- 樋口耕一 (2021)『社会調査のための計量テキスト分析』ナカニシヤ出版。
- 厚生労働省 (2015)「放課後等デイサービスガイドライン」
- 厚生労働省 (2020)「厚生労働白書」
- 厚生労働省・文部科学省 (2012)「児童福祉法等の改正による教育と福祉の連携の一層の推進について (事務連絡)」

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/1322204.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1322204.htm)

(2022年12月16日最終アクセス)

- 丸山啓史 (2011)「障がいのある子どもの放課後活動と学校との連携をめぐる実態と課題」SNEジャーナル,17, (1), 203-216.
- 丸山啓史 (2018)「障害者福祉と学校教育の連携—放課後等デイサービスに焦点を当てて—」社会保障研究,2, (4), 512-524.
- 村山洋平 (2015)「放課後等デイサービス事業所と学校との連携の実態に関する調査研究」上越教育大学特別支援教育コース平成27年度修士論文.
- 西原数馬・阿部崇・小曾根和子・柘植政義 (2018)「千葉県内知的障害特別支援学校による放課後等デイサービスとの情報交換・連携の取り組みに関する研究—学校側への調査と実践研究を通して—」筑波大学特別支援教育研究,12,95-104
- 岡田徹也 (2013)「特別支援学校と放課後活動の地域連携：語り合うなかで見えてくる子どもの願い」障害者問題研究,41, (2), 48-53.
- 障害のある子どもの放課後保障全国連絡会 (2014)「放課後等デイサービスの現在—全国アンケート調査から—」
- 田村あかね・和田充紀 (2019)「放課後等デイサービス事業所と通常学級との連携のあり方に関する調査研究」富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要教育実践研究,14, (36), 131-140.
- 山本佳代子 (2017)「K市における放課後等デイサービス事業所の現状と課題—放課後等デイサービスのガイドラインをふまえて—」西南女学院大学紀要,21,107-113.
- 吉野直子 (2015)「学校・家庭・デイサービス間の信頼関係の構築—放課後デイサービスのスタッフの視点を中心に—」北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床心理学専攻紀要,12,35-50.
- 吉岡恒生 (2013)「特別支援教育における関係機関との連携—質問紙調査を用いて—」愛知教育大学研究報告,教育科学編,62,19-27.